

概況

1 製造業

一般機械	: 引き続き改善傾向にある
輸送用機械器具(自動車部品)	: 上向き動きがみられる
電気機械器具	: 停滞感が広がっている
金属製品	: 業況は上向いている
プラスチック製品	: 業況は上向いている
印刷・出版	: 不況感が強い状況に変化みられず
鋳鉄物(川口)	: 改善の動きに一服感がみられる

2 小売業

大型小売店	
百貨店	: 引き続き厳しい状況
ディスカウントスーパー	: 引き続き厳しい状況
商店街	: わずかに明るい兆しもあるものの、引き続き厳しい状況

3 情報サービス業

ソフトウェア業	: おおむね横ばいで推移
---------	--------------

1 製造業

(1) 一般機械

『引き続き改善傾向にある』

県内の一般機械の鋳工業生産指数は、平成16年10月に前年同月を下回ったものの、11月以降は再び上回って推移しており、直近の平成17年1月には24.2%と大幅に上回った。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「受注残高が高い水準で推移している」や「海外にシフトした生産に国内への戻りがみられる」ことなどから、「業界全体で景況は昨年と比べ良くなっているようだ」との話が聞かれ、景況感は前期に続いて改善傾向にある。

売上げに関しては、「伸び率が減少してはいるものの、前年に比べて増えている」や「業界全体で、半導体製造装置の減少分を自動車関連向けの射出成形機の増加でカバーしている」などの話が聞かれ、前期に続き前年同期を上回る水準で推移している企業が多くみられる。

採算性については、「原材料価格の上昇により悪くなった」とする企業と、「経費を削減し、原材料価格上昇分をカバーした」ことによりほとんど変わらないとする企業に二分された。

原材料価格については、「特殊鋼や鋳鉄を始めとした金属全般の価格が上昇している」や「鉄の価格はこの2年強で約1.4倍になっており、価格転嫁しきれない」などの話が聞かれた。また原材料の調達については、「今のところ問題なし」とする企業が多いものの、一部の企業からは「既存の契約分は賄えているものの、品薄のため新規分の調達が難しくなっており、それが受注活動にも響き、新規の案件の成約が難しくなっている」との話も聞かれた。

受注単価は、「下がった」とする企業が多くみられ、「ほとんど変わらない」とする企業も「厳しい状況のままである」としている。また、今後についても「受注量を確保するためにある程度引き下げに依りざるを得ない」との声も聞かれた。

品目別にみると、半導体製造装置関連については、「メーカーが生産調整に入っているが、そろそろ底を打ちそうである」との話が聞かれた。また一般設備機械については、「バブル崩壊以来多くが更新できておらず、修繕で対応してきているが、更新の動きが若干出てきている。これが本格化すれば、好況が続くようになるのではないか」と話す企業もある。

金型の状況を見ると、医療品関連は国内向けを主として、当期も安定した受注状況となっている。自動車関連については、「新長期排ガス規制対応で、フォークリフト及びトラクター向けのエンジンや産業用機械向けの発電機部分にまとまった受注がみられる」としている。

設備投資については、「更新と生産能力向上のため実施した」とする企業が複数みられた。

今後については、「原材料高が懸念材料だが、年内は今の状況が続くと思う」との声が聞かれるなど、多くの企業が「やや良い方向に向かう」と見込んでいる。

(2) 輸送用機械器具（自動車部品）

『上向く動きがみられる』

国内の四輪車生産台数は2月には2か月連続で前年同月を上回った。

ヒアリング企業からは、「仕事量が十分ある」、「新しい得意先ができた」や「新製品の受注があった」などの声が聞かれ、景況は上向く動きがみられる。

売上げは、前年同期に比べ「増加した」企業が多いが、「顧客が、材料の調達ができないために生産調整を行った」ことにより、前年を下回った企業もあった。

原材料価格は上昇傾向が続いており、「ステンレスなどの特殊材は50%以上アップしている」、「4月から鉄の価格が一気に上がるが、どのような影響がでるのか予測もつかない」などの声が聞かれた。自己調達の割合が大きい企業ほど不足感が強く、「値段は高くても仕方がない、とにかくものを入れてくれと頼んでいる」や「心配なので、先取りしてストックしている」と話す企業もあった。

その他の諸経費についても、「原材料が入りにくいため、分割納入が増え、輸送費が増加している」、「工具、廃油の引き取り代も値上がりしている」などの話が聞かれた。

採算性は、製品単価が「下がった」ことに加え、原材料価格が上昇したために、「悪くなった」とする企業が多いが、「前年同期が良すぎた。悪くなくても通常に戻ったに過ぎず、予定に織り込み済みである」とする企業もあった。

設備投資については、新規受注品への対応のため、「機械設備を導入した」と話す企業があった。

今後については、「原材料価格と品不足の状態が改善されるかどうかにかかっている」、「排ガス規制の強化に期待している」などと、様子見の企業が多いが、「原材料価格の上昇分の（最終製品である）車への価格転嫁が進むため、良い方向に向かう」と見込む企業もあった。

(3) 電気機械器具

『停滞感が広がっている』

県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成16年7月以降前年同月を下回って推移しており、直近の平成17年1月は前年同月と比べると6.7%下回った。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「一年前に比べると良くなっている」との話も聞かれたものの、「去年暮れ頃から悪くなってきており、現在はやや不況である」と話す企業もあるなど、多くの企業が「良くない」としており、停滞感が広がっている。

売上げに関しては、「数量が多く、急な飛び込みの依頼が増えている」として、前年同期に比べ「増えた」とする企業があったものの、「多くの製品の不調を、一部の急激に伸びている製品でカバーして、何とか前年同期と同じ水準を保っている」とする企業や「減った」とする企業が多くなっている。

受注単価については、「相変わらず下がる傾向にある」や「今は5%下がるかどうかの攻防となっている」などの話が聞かれ、当期も多くの企業が「下がった」としている。

原材料価格については、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

採算性については、売上げの回復により「やや良くなった」とする企業もあるが、「採算が合わない仕事をやめることができたので、受注単価の下がった分をカバーできた」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多くみられた。

品目別では、携帯電話については「メーカーが生産調整しており、相当落ち込んでいる」など、各社とも「減少している」と声を揃えている。

カラープリンターについては、「携帯電話の落ち込みを吸収する位に好調である」と話す企業があった。

設備投資については、「海外工場にクリーンルームを設置した」や「工場の建屋を改造して、生産設備を導入した」など、当期は多くの企業が実施している。

今後については、「引き合いが増加傾向である」として「良い方向に向かう」と話す企業もあるものの、「当面は良くなる材料が見あたらない」など多くの企業は先行きを不透明と見込んでいる。

(4) 金属製品

『業況は上向いている』

県内金属製品の鉱工業生産指数は、平成16年3月に5か月ぶりに前年同月を上回ったものの、4月以降は前年同月を下回っている。

このような中、ヒアリングを実施した多くの企業からは、「建設機械関連からの受注が堅調である」や「自動車関連が、量産の仕事で高い水準で安定している」などの話が聞かれ、景況感は前期に続いて上向いている。

売上げに関しては、一部に減少したとする企業があるものの、受注増加に伴い増えたとする企業が多い。

採算性については、売上げの増加に伴い収益額も微増とする企業があるものの、原材料価格の上昇を要因として利益率が低下している企業が多い。特に鉄関連の原材料価格は「前年比2割増から3割増となっている」や「鋼材や重油の価格上昇で、原材料の総コストが前年比5割近くアップしている」との声がある。

受注単価については、ほとんどの企業が変わらないとしている。また、原材料価格が上昇していることが考慮され、「受注単価の引き下げを要請されることは無くなった」とする企業もある。

品目別では、建設機械部品、自動車関連部品は前期に続き堅調に推移している。また、医療機器関連、工作機械部品は、前期並みに安定している。試験機器関連や自動ハンダ付け装置関連（プリント基板製造向け）の受注は増えつつあるが、半導体製造装置関連の受注はやや減少している。

設備投資については、実施した企業はなかった。来期以降については機械の更新を検討している企業がある。

今後については、現状の動きが続くとして「良い方向に向かう」とする企業と、先行き不透明として「どちらともいえない」とする企業に分かれている。

(5) プラスチック製品

『業況は上向いている』

県内のプラスチック製品の鉱工業生産指数は、平成17年1月は3か月ぶりに前年同月を下回った。

このような中、ヒアリング企業の景況感については、「売上げが伸びており、好況である」とする企業が多く、業況は上向いている。

売上げに関しては、ヒアリングしたすべての企業が前年同期を上回っている。業務用ゲーム機などのアミューズメント、医療機器や半導体に関連する製品が引き続き好調である。ゲーム機については、新機種の受注が増えている企業もある。

原材料価格については、「原油価格が高騰したことから上昇した」や「上昇したままの状態が続いている」と話す企業が多かった。その他の費用についても「納期が厳しいため、外注費が増加している」などの話が聞かれ、総じて上昇傾向にある。

受注単価については、「原材料の上昇分を転嫁できない」、「電機関連のコストダウン要求が厳しい」との声が聞かれ、すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。

採算性については、原材料価格の上昇などにより「悪くなった」とする企業が多い。

設備投資については、「工場の移転に伴い生産設備を導入した」企業があり、また複数の企業がネットワーク関連などのIT投資を行っているなど、当期は多くの企業が実施している。

来期の見通しについては、「当分好調を持続できると思う」、「デジタル家電関係が伸びる見込みである」との声が聞かれ、「良い方向に向かう」とみる企業が多かった。

(6) 印刷・出版

『不況感が強い状況に変化みられず』

当期の売上高の推移は、前年同期に比べほとんど変わらないとする企業が一部にみられたものの、全般的にはやや下回っており、厳しい経営状況から企業の景況感は冷え込んだままとなっている。

受注動向は、企業合併や市町村合併により受注が減少していくとの見方を持つ企業が多い中、当期については「前年同期比でほぼ横ばい」とする企業と「前年同期比でやや減少」とする企業に二分された。

受注価格については、依然として低下傾向が続いているようで、「新製品の受注がほとんどなく、リピートオーダーの案件は価格が下がり気味である」との話が聞かれた。

個別の受注状況を見ると、今年4月施行の個人情報保護法に関連して、「秋口頃から発注が手控えられていた各種保険、カード類の加入申込書について、当該法律に関する記述が追加されるため、ここにきて受注が増加している」とする企業もみられた。一方、同法律の施行に伴い、名簿関係の受注について「発注側で慎重になっているようだ」との話も聞かれ、一部では減少しているようだ。

官公庁関連は、「民間企業からの受注の落ち込みに比べ減少幅は小さい」とみているものの、「入札件数がやや減少している」との話も聞かれた。

設備投資については、当期に印刷機械の導入・更新を実施した企業はみられず、今後については一部の企業で「折り込みなどを行う加工機の導入を予定している」とするものの、多くの企業で慎重な姿勢が続いている。

今後の見通しについては、「良い方向に向かう」との見方を持つ企業は未だにみられなかった。

(7) 鋳鉄物（川口）

『改善の動きに一服感がみられる』

鋳鉄物（川口）の生産量をみると、平成16年1月から前年同月を上回る水準で推移している。

ヒアリングを実施した企業からは、「忙しいところはまだ相当に忙しいが、一部で仕事量が減ってきている」との話が多く聞かれ、景況感は前期までの改善の動きに一服感がみられる。

売上げについては、「パブル期を上回る生産量になっている」とする企業があるものの、「前年同期に比べるとまだ増えているが、前期に比べると一部の業種向けを除いて減ってきている」や「今までは残業して仕事をこなしていたが、残業なしでこなせるようになっていく」などと「減ってきている」とする企業が多くなっている。

採算性については、「悪くなった」とする企業と「ほとんど変わらない」とする企業があった。「悪くなった」とする企業は、「原材料その他の価格が上昇している状況では、値戻しをできるかどうかにかかっているが、すべてでできる訳ではない」と話している。

原材料価格については、「鋳鉄は4月にまた値上がりし、スチールなども追従して上がる」や「樹脂も、10月に続いて2月にも上がった」との話が聞かれた。

受注単価については、「これから顧客に値戻しを依頼する」とする企業が多かったが、「値戻しを依頼すると、以降の仕事が来なくなる心配があり、難しい」や「公共関係は特に厳しくなっており、逆にすべての顧客から価格協力の要請を受けている。値戻しを依頼できる状況ではない」などの話が聞かれ、厳しい状況になっているようだ。

個別分野の状況を見ると、建設機械向けは、「インドネシア向けに、鉱石採取などを用途として、一度に大量の受注があった」などの話が聞かれ、引き続き好調なようだ。

射出成形機については、「主に中国向けに、夏頃までの分の受注をしており、引き続き忙しく好調である」との話が聞かれた。

官公庁向けは、「顧客が鋼材を調達できないために、例年に比べ製造開始時期がずれており、売上げが前年同期に比べ1割以上減少している」とする企業がある。

設備投資については、当期も実施した企業はなかった。

今後については、「増える兆しも、急激に減りそうな様子もない」といった話が聞かれるなど、ほとんどの企業が横ばいで推移すると見込んでいる。

2 小売業

(1) 大型小売店

百貨店

『引き続き厳しい状況』

県内の百貨店販売額は、平成16年9月は前年同月とほぼ同じだったものの、10月からは再び前年同月を下回っている。

このような中、ヒアリングを実施した百貨店の売上げは、1月に前年並みだった店舗がみられたほかは、軒並み前年を下回っており、回復の兆しは見られない。

品目別にみると、食料品については、どの店舗も「安定している」、「(波がなく)堅い」とし、若干前年割れの店舗がみられたものの、堅調である。

稼ぎ頭の衣料品については「婦人、紳士、子供、すべてがよくない」との声が聞かれるなど、大変厳しい状況が続いている。1月は、12月の暖冬から一転して冷え込んだことやクリアランスセールを待っての買い控えの反動から、ようやく前年並みに達した店舗もあったが、2月は反対に「1月の反動」で、ヒアリングを実施したすべての店舗で前年を大きく下回った。「フレッシュやマザーニーズのスーツが例年より遅れて動き出した」ことなどから、3月は2月に比べると回復しているが、依然として前年割れの模様である。「顧客はバーゲンの日程をよく知っており、正価ではなかなか購入しない」、「ブランド品の割引セールをしても以前のように飛びつかない」など、消費者が財布の紐をゆるめない状況を指摘する店舗も多かった。また、「2月は通常梅春もの(春の初め頃の季節向けの商品)を展開するが、今年は紳士のコートや毛皮のコートが売れて、冬物を抱えている売り場ほど良好だった」との声が聞かれた。

そうした中、「バレンタインデーやホワイトデーなどの社会的な行事関連」や「入学、卒業、就職などのギフトや返礼」は好調のようである。また、「タウンバッグや靴などの売れ行きがよい」との声が聞かれた。

来期の見通しについては、どの店舗からも「良い方向に向かう」との声は聞かれなかった。また、ヒアリングを実施したすべての店舗から、「仕掛け」、「工夫」という言葉が聞かれた。消費が伸びない中で、各店とも「売り方」により差別化をして、集客を図りたい意向のようである。

ディスカウントスーパー

『引き続き厳しい状況』

県内スーパーの販売額は、平成16年3月から既存店ベースで前年同月を下回って推移している。

ヒアリングを実施した店舗では、「オーバーストアを原因とした近隣店との競合が激しい」ことなどから、売上げが減少し、業況は「依然として厳しい状態」としている。

売上げに関しては、「業界最大手の大規模ショッピングセンターが、原価割れとなるような価格設定をした目玉商品を中心としたチラシ攻勢を行っており、その影響か客数・売上げともに前年比マイナスとなっている」や「近隣にある複合型ショッピングモールの影響が続いており、前年比マイナスのまま回復しない」などの声がある。

品目別にみると、1月、2月の寒さにより防寒衣料品が若干良くなった。年度末である3月は、引っ越し関連商品や収納ケースなどの家庭用品のニーズが高くなっており、スポーツ用品や自転車もまずまずの売れ行きとなっている。食料品では、チルド食品が前年比プラスと堅調に推移している。

設備投資については、実施・予定している店舗はともになかった。

今後については、各企業とも集客アップと売上げ増加を狙うとして、「オーバーストアの中で、いかに集客力を高めるか。そのためには、手頃な価格で、季節や顧客ニーズに合った商品を的確に提供できるかが勝負となる」、「店舗レイアウトの工夫や売れ筋商品の見極めを徹底する」や「特売日を新たに増やしてリピーター客の向上を図る」などと話している。消費全体に関しては、個人の所得が大幅に増えないかぎり、「消費の本格的な回復は、望み薄」とする声が依然として多い。

(2) 商店街

『わずかに明るい兆しもあるものの、引き続き厳しい状況』

平成17年3月の内閣府の月例経済報告では、個人消費について「おおむね横ばいとなっている」と総括している中、ヒアリングを実施した各商店街の景況感は、依然として冷え込んだままとなっているものの、消費者の動向に一部で明るい兆しも見え始めたとする商店街もみられた。

売上げについては、依然として前年同期を下回る水準で推移しているところが多いが、一部の経営者は「買いつぶりの良いお客がちらほら見え始めた」や「高額の商品に動きがみられた」など、「個人消費の動向に明るい動きが少し見え始めた」と話しており、今後に期待を寄せている。

来街者数については、多くの商店街で大きな落ち込みはないようであるが、一部の商店街では「夜の7時以降はめっきり人通りが減少している。飲食関係は厳しさが増しているようだ」といった話も聞かれた。

また、商店街関係者は、「商店街の使命はいかに多くの人を集めることができるかであり、その集めた人をお客としてどう囲い込むかは、個々の経営者の努力次第である」と声を揃えている。実際に「見せる商売をするように」と勉強会などでアドバイスを受けた商店街では、「コロッケを揚げるところやうどんの麺を打つところをお客に見せるなど、努力をしている店舗ではそれなりの結果を出し始めている」と話している。

設備投資については、各店舗では実施しているところはみられないものの、「防犯カメラの設置を行った」とする商店街が複数みられた。今後は犯罪への抑止力を一層高めるため、積極的にPRをしていきたいと話している。

今後の見通しについては、一部の商店街で「期待を込めて良い方向に向かう」としているものの、「悪い方向に向かう」とみている商店街関係者が多く、厳しい経営状況がしばらく続きそうである。

3 情報サービス業(ソフトウェア業)

『おおむね横ばいで推移』

経済産業省が実施している特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、平成16年11月から平成17年2月まで4か月連続で前年同月を上回っている。

このような中、ヒアリングを実施したほとんどの企業は、「引き合いは多い」状況であることから、「不況ではない。景況感は普通である」としている。

売上げについては、データ入力落ち込んでいることや取扱品目が転換中であることから「減った」とする企業と、「ほとんど変わらない」とする企業に二分された。

受注単価については、「派遣業務はおおむね落ち着いた。ただ個人のスキル次第となっており、スキルの高い人については値上げ交渉ができるが、低い人の分は引き下げを受け入れざるを得ない」との話が聞かれた。

採算性については、「変わらない」とする企業が多いが、「売上げの減少により、悪くなった」とする企業もみられた。

個別分野の状況を見ると、携帯電話のシステム関連については、「システム評価から開発に転換を図っているため能率が悪く、売上げが減少している」との話が聞かれた。

データ入力については、「構造変化や個人情報保護法関連などが原因で、この数か月、業務量が極端に減っている。また、単価も一段と下落している。これからデータ入力専門業者の淘汰があるかもしれない」との話が聞かれた。

開発ツールを使用した受託開発については、「堅調である」としている。

食品の包装用材製造関連システムについては、「継続して好調である」と話す企業があった。

派遣業務については、「引き合いは多いが、技術者が不足しており、人が割り当てられない。人が確保できればいくらでも仕事はある」や「期の変わり目に人をうまくシフトできず、待機者を出しがちだが、最近は順調で待機者を出さずにすんでいる」などの話が聞かれ、総じて好調なようだ。

設備投資については、当期もパソコンやソフトの更新が中心となっている。

今後については、引き合いの強さなどから、多くの企業が「やるべきことをやっていけば、良い方向に向かう」と話している。